



平成 23 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 東 信 一 郎
(コード番号 9202 東証・大証各第 1 部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 丹 治 康 夫
(TEL . 03-6735-1001)

通期業績予想および配当予想の公表に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 4 月 28 日に公表した「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、平成 24 年 3 月期の通期業績予想及び配当予想につき、以下のとおりお知らせいたします。

1. 業績予想について

(1) 平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	連 結 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想 (B)	1,410,000	70,000	36,000	20,000	7.97
増 減 額 (B－A)	—	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期連結実績 (平成 23 年 3 月期)	1,357,653	67,808	37,020	23,305	9.29

(2) 平成 24 年 3 月期通期個別業績予想数値 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想 (B)	1,250,000	65,000	32,000	18,000	7.17
増 減 額 (B－A)	—	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	1,191,571	60,052	31,621	23,012	9.17

(3) 業績予想の理由

今後の経済見通しは、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、電力供給の制約や原子力災害、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、「2011-12 年度ANAグループ経営戦略」(平成 23 年 2 月 24 日開示)に掲げる基本戦略の深掘りを進め、航空運送事業を中心に需要喚起に努めて収益力の回復を図るとともに、高い品質と環境変化に強い柔軟かつ競争力の高い収支構造への転換を図ってまいります。足下の状況は、震災および福島第一原子力発電所の事故発生に伴う企業活動の停滞や個人消費マインドの悪化、訪日外国人数の急減等により、航空輸送需要は大きな影響を受けております。一方費用面

では、通期で 300 億円程度の緊急収支改善策を継続展開し、費用抑制に努めていきます。また、税制改正法案の成立に伴い、航空機燃料税が減免されることとなり、約 120 億円の負担軽減を見込んでおります。

国内線・国際線旅客は、復興需要への期待や個人消費の自粛ムードの緩和もあり、需要も徐々に回復しつつありますが、震災前の水準に戻るには年度末までかかるとの見通しを持たざるを得ない状況にあります。震災後の影響を最小限に抑えるべく需給適合（小型化・減便等）をきめ細かく実施するとともに、ビジネス需要に比べて回復が遅いプレジャー需要について、電力事情を背景とした休暇の長期化・分散化による新規需要等を確実に捉えることで、収益の回復を目指します。また、急減している訪日外国人数については、政府・観光地域等と一体となって需要喚起策を展開する等、震災前の需要水準への回復に努めてまいります。

国内線・国際線貨物は、他社旅客便の機材小型化・減便や震災による航空輸送需要が一時的に高まった影響で、堅調に輸送量を確保しましたが、今後震災の影響による陸送等からの代替需要は落ち着き、他社旅客便の復便により航空貨物全体の供給スペースが増加するとの見通しを持っております。生産活動の回復に伴う貨物需要を最大限に取り込み、収益確保を目指してまいります。

機材については、次世代主力機ボーイング 787 型機を下半期に 12 機導入し、順次国内線から就航させる一方で、事業環境に合わせて需給適合を強化する観点から、大型機ボーイング 747-400 型機 2 機を今年度中に追加退役させます。

旅行事業は、前述の自粛ムード緩和や休暇の長期化・分散化、さらには外国人の原発事故に対する不安の解消等を踏まえ、回復する需要を確実に捉え、収益への貢献を目指します。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを 80 円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を 1 バレルあたり 105 米ドル、シンガポール・ケロシンを 1 バレルあたり 125 米ドルとしております。

2. 配当予想について

(1) 配当予想数値

	1 株当たり配当金 (円)				
基準日	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
前 回 予 想	—	—	—	—	—
今 回 修 正 予 想	—	—	—	2.00 円	2.00 円
当 期 実 績	—	—	—		
前 期 実 績 (平成 23 年 3 月期)	—	—	—	2.00 円	2.00 円

(注) 当社では中間配当制度を採用しておりません。

(2) 配当予想の理由

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実してまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えており、当期の配当予想につきましては、「2011-12 年度 A N A グループ経営戦略」を遂行して利益計画を達成し、1 株あたり 2 円を予定しております。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上